

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
西米良村	簡易水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

本村の簡易水道事業は給水人口約700人の小さな事業体です。地理的条件により施設の統合は困難なため、コストを抑えた経営に取り組んでいます。過年度に県等と共同発注や広域化について協議を重ねた経緯もありますが、結局まとまりませんでした。今後も公営企業法適用し会計の透明化をはかりながら、更なる経営の効率化をはかる予定です。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
西米良村	下水道事業	特定環境保全公共下水道	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

本村の下水道事業は区域内処理人口約400人の小さな事業体です。地理的条件により施設の統合は困難なため、コストを抑えた経営に取り組んでいます。過年度に県等と共同発注や広域化について協議を重ねた経緯もありますが、結局まとまりませんでした。今後も公営企業法適用し会計の透明化をはかりながら、更なる経営の効率化をはかる予定です。